

事務事業名		勤労青少年ホーム維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 53 年度から年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名内線番号	村上 佳子 内線 (514)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	6	1	2	勤労青少年ホーム維持管理事業
	施策名	青少年の健全育成							

法令根拠 芽室町勤労青少年ホーム条例 芽室町勤労青少年ホーム条例施行規則 芽室町勤労青少年ホーム庶務規程

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を目的として、勤労青少年の活動拠点及び社会教育施設としての有効活用を図るための維持管理を行う。平成18年度からメムオロ太鼓保存会の練習場所として一部を専用で使用している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内在住または町内で勤務する15歳から35歳までの勤労青少年

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

勤労青少年の交流や情報交換などを通じた健全な育成及び福祉の増進を図る。また、上記対象外の利用者を含めた施設の有効活用を図る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

勤労青少年並びに対象外利用者の活動の場として、有効活用を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開館日	日
②	維持管理に要した費用	円
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	15歳から35歳までの町民数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	利用者数	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	芽室町が好きな方で、公共施設の整備や生活環境の充実をあげた人の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有

(29年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	60,160	46,200	48,000				
	一般財源	円	2,007,829	1,825,496	2,133,000				
	事業費計(A)	円	2,067,989	1,871,696	2,181,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0051	0.0119					
	人件費計(B)	円	42,022	92,577					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,110,011	1,964,273	2,181,000	0			
活動指標		(1) 日	349	349	349				
		(2) 円	2,067,989	1,871,696	2,133,000				
対象指標		(1) 人	3,422	3,364	3,364				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 人	2,905	2,426	2,426				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	18.7	19.2	19.2				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

勤労青少年の交流や情報交換の場とその活動拠点としての施設整備を目的とする。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

勤労青少年や青年団体の活動の場としての利用が減少してきている。現在は適応指導教室ゆうゆう、郷土芸能メムオロ太鼓保存会の活動や隣接する体育施設の補完施設としての利用が見られる。

旧勤労青少年福祉法(現青少年の雇用の促進等に関する法律)が改正され、勤労青少年ホームに関する規定が廃止されている。

事務事業名	勤労青少年ホーム維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 次世代を担う青年層や一般町民の活動の場を確保する必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 既に勤労青少年以外の住民に対しても施設の開放を行い、有効活用を図っている。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 勤労青少年以外の利用では、総会時期の会議開催場所やメムオロ太鼓保存会やバトン団体の練習場所としての利用が主で、使用に限度がある。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 勤労青少年による利用の他、メムオロ太鼓保存会・バトン団体の練習場所、適応指導教室の開催場所として活用されているが、勤労青少年ホーム以外の施設でも対応可能である。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 施設管理に関する経費(委託料)が大部分であり、今の使用目的で施設管理していくのであれば削減は難しい。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 勤労青少年以外の住民への施設開放開始以降、使用料の徴収を行っている。当初の設置目的である勤労青少年団体の利用に関しては使用料を減免している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	・青年団体による利用はほとんどないため、施設名称の変更や今後の在り方を検討する。 ・総務課の依頼により、和室に災害時備品を保管しているため、今後の保管場所について協議する。				

31年度以降の取組	・検討結果をふまえ、施設の維持管理を行っていく。
-----------	--------------------------

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		社会教育委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	昭和 24 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	大石秀人 (515)	内線 (515)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1	社会教育委員会運営事業
	施策名	生涯学習の推進							

法令根拠 社会教育法、芽室町社会教育委員設置条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

社会教育委員が社会教育に関し教育委員会に助言するため、下記の職務を行う環境を整える。

- ①社会教育に関する諸計画を立案すること
- ②定時または臨時の会議で教育委員会の諮問に応じて意見を述べること
- ③これらのために必要な研究調査を行うこと

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

社会教育委員

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

社会教育に関する様々な課題の解決のため、会議や研究調査を行う。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

心豊かな人・文化が育まれ、魅力のある地域づくりにつながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	定例会議数	回
②	参加した研修の数	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	社会教育委員数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	答申の数	件
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	芽室に住み続けたい住民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地方債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	816,703	931,986	921,000				
	事業費計(A)	円	816,703	931,986	921,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.3930	0.3963					
	人件費計(B)	円	3,238,152	3,083,042					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,054,855	4,015,028	921,000	0			
活動指標	(1) (2) (3)	回	4 8	5 7	6 8				
対象指標	(1) (2) (3)	人	12	12	12				
成果指標	(1) (2) (3)	件	2	2	2				
上位成果指標	(1) (2) (3)	%	67.4	71.8	71.8				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

社会教育法の施行に伴い、事務事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

町民の中で「社会教育委員」の認知度が低く、町民の声を教育委員会へ届ける社会教育委員が活動しづらい状況にある。社会教育委員の役割の周知など社会教育委員が活動しやすくなるような工夫が必要である。

事務事業名	社会教育委員会運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 社会教育法の規定により、教育委員会が委嘱し、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために職務を行うとされているため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 社会教育における様々な課題を解決するため、研究調査を行うことや社会教育団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることが必要とされているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 社会教育委員は学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者から幅広く委嘱されているが、様々な立場から社会教育分野における課題の解決や指導助言を行うものが他にないため。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 社会教育委員の資質向上を目指した研修会の参加や、課題解決のための会議・研究調査の場の確保は必要であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	31年度以降の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性
		2.改革・改善による期待成果	
社会教育分野における諸課題解決のための委員会議の開催、委員の資質向上のための研修会への参加などを継続して行う。 また、平成30年の生涯学習推進中期計画の見直し・策定に向けて、社会教育委員の役割を再確認していく。 31年10月に帯広で開催する北海道社会教育研究大会に向か、十勝社会教育委員協議会の事務局として準備を進めていく。	31年10月に帯広で開催する北海道社会教育研究大会に向か、十勝社会教育委員協議会の事務局として準備を進めていく。	予算増大	
		コスト	
		削減	維持
		向上	○
		維持	
		低下	

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		家庭教育学級活動支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明不明	年度から年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐			担当者名 内線番号	村上 佳子 (514)		内線
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1	家庭教育学級活動支援事業		
	施策名	生涯学習の推進									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

◎各家庭教育学級の支援

・補助金の支出

・学習内容に関する助言

◎家庭教育をテーマとした講演会等の開催

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

子育て中(特に小学生以上の子どもを育てる)親

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・親が子育てについての知識や教養を高め、家族のふれあいを深める
- ・親同士のつながりを持ち、交流や情報交換を促進する

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

親の子育てに関する不安を解消し、家庭教育が充実する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	補助金支出学級数	学級
②	講演会開催数	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	対象団体	団体
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	学習会等自主事業を開催した団体数	団体
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	安心して子育てができる環境にあると感じる人の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地 方 債 その他の(使用料等) 一 般 財 源	円							
投 入 量	事業費計(A)	円	368,141	333,504	390,000	0			
人 件 費	正職員従事人数 人工数(業務量)	人 年間	4	4	4				
	人件費計(B)	円	0.0578	0.0613					
	トータルコスト(A)+(B)	円	476,247	476,887	390,000	0			
			844,388	810,391					
活動指標	(1) 学級 (2) 回 (3)		5	5	5				
対象指標	(1) 団体 (2) (3)		5	5	5				
成果指標	(1) 団体 (2) (3)		5	5	5				
上位成果指標	(1) % (2) (3)		65.7	69.7	65.0				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

子どもや家庭を取り巻く環境が著しく変化し、様々な課題が生じている現在において、子どもたちが心豊かで健やかに育つためには家庭教育の充実が必要である。子育てをする親の不安や悩みを軽減し、安心して子育てができる環境整備を行う。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
社会情勢が変化しており、親同士のつながりだけではなく、学校や地域と連携した活動が重要となっていく。
働く母親が増え、家庭教育学級単体での活動が難しくなっている学級もある。

事務事業名	家庭教育学級活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 家庭教育は本来は私的な教育であるが、子どもの人間形成に及ぼす親の影響の重要性を考えると、親が家庭教育に関する学習を行うことは大切であり、家庭・学校・地域が一体となって家庭教育の充実を図る必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 子ども・親、双方にとって、家庭教育の充実が図られるることは重要である。 子育て支援課でも家庭教育学級の支援を行っているが(子どもセンター運営事業)、子どもの発達段階に応じた学びや支援が必要であることから、現在の事務事業体系の方がきめ細かく支援できる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 各家庭教育学級への補助金は、経費の面で各学級の活動に必要なものとなっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 学級を運営するための経費の支援であり、適正である。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
	学級生(親)同士のつながりだけではなく、学校や地域と連携して地域全体で子育てができる環境を整備する。 学級生や子育て中の親に限らず、地域の人も参加可能な講演会やセミナーを開催する。 子育て支援課や学校教育課とも連携を取りながら、学習プログラムの指導助言や講演会の企画を行う。	現状維持			
	2.改革・改善による期待成果				
			コスト		
			削減	維持	増加
	成果	向上			
	維持		○		
	低下				
31年度以降の取組	継続して、家庭教育学級への支援および講演会を実施する				
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

事務事業名		少年教育活動運営事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐			担当者名内線番号	平山 亮輔	内線(515)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	5	1	少年教育活動運営事業	
	施策名	青少年の健全育成									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

少年少女国内研修事業(友好都市訪問事業)、西部十勝野外活動体験研修事業「クマゲラの村キッズキャンプ」、ジュニアリーダーコース道東派遣、フレンドリーコンサート、通学合宿「めむろ塾」、子どもわんぱくキャンプ、メムオロ太鼓保存会子どもの部活動報償、寺子屋めむろ夏・冬・奈井江町児童生徒との標語作品交流

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

芽室町内在住の児童・生徒

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・異なる年齢や地域間の交流を通じてリーダーを育成する。
- ・親子間の信頼関係を築く。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

各種体験活動や研修事業をとおして、児童生徒の豊かな心の育成を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	事業数	回
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町内の児童生徒数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	事業参加者数	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	児童生徒のうち事業に参加した者の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	468,144	444,580	709,000				
	一般財源	円	1,730,026	1,622,409	2,571,000				
	事業費計(A)	円	2,198,170	2,066,989	3,280,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.4269	0.6286					
	人件費計(B)	円	3,517,473	4,890,235					
トータルコスト(A)+(B)		円	5,715,643	6,957,224	3,280,000	0			
活動指標		(1) 回	9	9	9				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	1,863	1,836	1,805				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	451	425	425				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	24	23	24				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

様々な体験活動をとおして、子どもたちの豊かで健やかな心を育むため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

・集団生活をとおして形成される協調性や自然体験の中での経験が、子どもたちの発達段階ごとの成長に影響を持つと考えられることから、その重要性が求められる。

・事業への参加希望者が多く、定員を超てしまい、参加者を制限している状況である。

事務事業名	少年教育活動運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 次代を担う児童生徒を健やかにたくましく育てるために必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町内の全児童生徒を対象としており、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 児童生徒が自立心や協調性を形成する機会が失われる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 各種研修事業において十分な研修成果を得るために現行の日程が最低限である。また、他自治体との共同事業などその事業性格・実施形態上、成果を下げずにコストを削減することが困難であるものも多い。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		業務改善	予算増大	2.改革・改善による期待成果																								
30年度の取組	・より多くの参加者を受入れできるよう事業の内容・実施方法・周知方法を検討していく。 ・野外活動や集団生活によって、子どもたちの自立心や協調性の醸成を図る。 ・各事業において、地域の人々を講師・ボランティア等で活用し、子どもたちとの交流の機会を設けることで、地域で子どもを育てる機運を高める。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上			○																								
	維持																											
	低下																											
31年度以降の取組	少年教育事業への参加者負担金について、通学合宿やわんぱくキャンプなど負担金が少額で、世帯の収入を問わず参加できる事業がある一方、少年少女国内研修のように、3割負担で約40千円の負担金があり、低所得家庭からの児童の参加が難しい事業がある。能力や学習意欲があっても家庭の経済状況により参加を断念してしまう児童を無くすよう、参加者負担金の見直しを検討する。																											
※町民等の意見・要望に対する検討結果																												

事務事業名		高齢者学級「柏樹学園」開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	昭和 53 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	村上 佳子 (514)	内線 (514)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1	高齢者学級「柏樹学園」開催事業
	施策名	生涯学習の推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

65歳以上の町民を対象に、年間を通じた学習プログラムを作成し、提供する。

月に1~2回程度の通常の学習日には、午前は学習(聴講)、午後は実技(クラブ活動)を行う。その他、修学旅行や学園祭などの行事も行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内在住の65歳以上の方

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

仲間とともに生き生きと楽しく学び、交流してもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

柏樹学園での活動を通して、生きがいのある豊かな人生を送ってもらう。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	活動時間	時間
②	学習成果の発表	回
③	クラブ数	クラブ

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	65歳以上の町民	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	参加人数	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	入園する割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地 方 債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円	540,000	440,000	432,000				
	一 般 財 源	円	800,324	1,048,914	1,186,000				
	事 業 費 計(A)	円	1,340,324	1,488,914	1,618,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0349	0.0834					
	人件費計(B)	円	287,561	648,816					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,627,885	2,137,730	1,618,000	0			
活 劕 指 標	(1) 時間 (2) 回 (3) クラブ		57 2 12	57 2 12	57 2 12				
対 象 指 標	(1) 人 (2) (3)		5,243	5,350	5,350				
成 果 指 標	(1) 人 (2) (3)		270	214	201				
上 位 成 果 指 標	(1) % (2) (3)		5.1	4.0	3.7				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

高齢者に対して学習の機会を提供することにより、生きがいを持って豊かな人生を送ってもらうために開始された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

65歳以上の人口は増えているが、入園者数は年々減少している。その要因として、定年を迎えた後も働く高齢者が多いこと・高齢者と言っても年齢に幅がありニーズも異なることなどが考えられる。今後、学習内容や実施形態の見直しも検討する必要がある。

事務事業名	高齢者学級「柏樹学園」開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 学園生から、免許返納後の通園への不安、講師の指導のマンネリ化などが指摘されている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 生涯学習における高齢者の生きがいづくりと学びの場の提供なので、町の関与が必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 高齢者が集い、交流をする機会が奪われてしまう。月に1~2回の学習日に友人とともに学習できることを楽しみにしている方も多いので、生きがいを失うことや学習意欲を低下させることにもつながる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現状でも、講演講師を公演料のかからない方にお願いしたりなど、事業費の削減に努めているので、これ以上の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 参加者から入園費としてかかる費用を徴収している。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	・高齢者のニーズを把握し、より魅力ある学習機会の場を提供できるよう改善していく。			削減	維持
				○	△
		成	果	向上	維持
		果	低	下	△
31年度以降の取組	工夫・改善をしながら事業を継続する。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

・免許返納後の通園手段については、町のタクシー助成制度の状況を見ながら検討していく。

事務事業名		成人式典開催事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	昭和 24 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐			担当者名 内線番号	平山 亮輔 (515)	内線 (515)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1	成人式展開催事業	
	施策名	青少年の健全育成								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

新成人を対象とする式典の実施、出席者全員での記念写真の撮影、中学校時代の恩師らを交えた交流会の開催

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	式典開催数	回
②		
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

満20歳になる芽室町に住民登録のある者、芽室町での成人式参加を希望する者

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	対象者	人
②		
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

成人を迎えることを契機として、社会人としての自覚と責任を認識させる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	出席者数	人
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

社会人としての自覚を持ち、責任ある行動を取る。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	出席割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
投 入 量	その他の(使用料等)	円							
	一 般 財 源	円	185,559	202,577	205,000				
	事 業 費 計(A)	円	185,559	202,577	205,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0803	0.0524					
	人件費計(B)	円	661,638	407,649					
	トータルコスト(A)+(B)	円	847,197	610,226	205,000	0			
活動指標		(1) 回	1	1	1				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	220	188	180				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	169	148	148				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	76.8	78.7	82.2				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

式典を開催することで、新成人を祝い励まし、大人の自覚と責任を認識させる機会とするために開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

新成人を町全体で祝福することと、新成人に大人の自覚と責任を認識してもらうために式典を開催することに変わりはない。そのためにはどのような手法を取るかは検討が必要である。

事務事業名	成人式典開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 式典において芽室をPRする映像を流すなど、郷土愛を育むことができるような取組の実施を検討して欲しい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 新成人に対し、成人の自覚を促すため、人生の節目として式典を開催することが必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 新たに成人となる満20歳の町民(町外に住民票を移しているが本町での成人式参加を希望するものを含む)。	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 対象は限られており、居住地や仕事などの状況を考えると、出席率を大幅に向上することは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町を挙げて新成人をお祝いする場や、成人し大人となった自覚を促す機会が失われてしまう。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の大半は式典出席者への記念品として送付する集合写真代等に係る経費であることからこれ以上の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 新成人を迎える満20歳の町民に対し、適切に周知できている。また、町ホームページやFacebookに町外からの参加も可能であると掲載することで、進学や就職により芽室町を離れた元町民に対しての周知も行っている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性										
30 年度 の 取 組	概ね例年どおり事務を進めていくこととするが、町民等からの意見・要望にもあるとおり、新成人が芽室町に対する郷土愛を育むことができるような取組について検討する。	業務改善										
		2.改革・改善による期待成果										
				コスト								
				削減	維持	増加						
31 年度 以 降 の 取 組	成人的年齢を18歳に引き下げる法改正が2022年の4月からの施行を目指して進められている。成人式の対象年齢についても成人年齢の引き下げに合わせるのかどうか、世論や他自治体の動向を注視しながら検討していく必要がある。	向上										
		維持		○								
		低下										
※町民等の意見・要望に対する検討結果												
開町記念式典時に放映している映像を放映することを検討中。												

事務事業名		地域子ども会育成連絡協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 54 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	村上 佳子 内線 (514)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1 地域子ども会育成連絡協議会運営事業
	施策名	青少年の健全育成						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ◎地域子ども会育成連絡協議会への補助金の支出
- ◎地域子ども会育成連絡協議会の事務局業務
- ・単位子ども会への活動助成金の交付
- ・わくわく体験塾の開催
- ・交歓レクレーション大会の開催
- ・西部十勝子ども会交流会への参加

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内の子ども会

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

単位子ども会の活動の活性化、地域・町を超えた子どもたち同士の交流の促進

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

各種事業への参加を通して、次世代のリーダー育成が促進される。
 また、地域ごとの子ども会の活動を通して、地域内での共助の意識が形成される。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	事業数	件
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町内単位子ども会数	会
②	会員数	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	活動中の単位子ども会数	会
②	事業参加者数	人
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	事業への参加割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	350,000	300,000	472,000				
	事業費計(A)	円	350,000	300,000	472,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0900	0.1909					
	人件費計(B)	円	741,561	1,485,119					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,091,561	1,785,119	472,000	0			
活動指標		(1) 件	5	6	4				
対象指標		(1) 会	43	46	46				
		(2) 人	709	945	945				
成果指標		(1) 会	30	30	27				
		(2) 人	92	113	113				
上位成果指標		(1) %	13.0	12.0	12.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

地域の単位子ども会が活発な活動を行えるようにすることと
 単位子ども会を超えた子ども同士の交流の機会を作ることを
 目的として開始された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・習い事や少年団の活動等が忙しく、子ども会活動に参加する時間が減少傾向にある。
- ・加入者数の減少により単位会の活動を休止するところも年々増えてきている。
 また、地域子ども会育成連絡協議会から脱会する子ども会も出てきている。
- ・地域で子どもを育てるという意識・機運が低下している。

事務事業名	地域子ども会育成連絡協議会運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 青少年の健全な育成をめざし、各単位子ども会で活動している中で、連絡協議会として、単位子ども会の事業を補完する形で事業展開している。本町の子どもたちの健全な育成のために必要な取組みであるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 単位町内会を超えた町内全体の子どもたちの交流の機会や、子どもたちが親以外の地域の大人と交流する機会が減ってしまう。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 協議会への負担金や各種事業の参加料を徴収しており、適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	・ニーズに合った事業内容の検討などにより事業への参加者数及び連絡協議会への加入を促す。 ・単位会から選出される各単位会の子ども会会长(育成指導者)が子ども会の役割や協議会の活動内容等について理解していない場合も多いため、まずはそれらを理解をしてもらうことから始める。 ・会の規模も少しずつ縮小してきていることから、取捨選択をしながら事業企画・事業協力を行うことで事業の見直しを検討する。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	・事業の見直しや理事の在り方などを見直し・検討しながら、単位会への支援を継続する。	○			
	成 果	向 上			
	維 持				
	低 下				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		青少年健全育成協議会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	大石 秀人 内線 (515)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1 青少年健全育成協議会支援事業
	施策名	青少年の健全育成						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町民集会の開催、PTA連合会との合同研究大会の開催、街頭巡視活動、広報誌の発行、「子ども110番の家」の依頼・旗の設置、3つの心運動の推奨に係る取組

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

地域全体で子どもたちを守り育てる機運を高めるとともに、学校・家庭・地域が連携し、地域のつながりを強くする。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

青少年が明るく健やかに成長できる環境が整う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	各種研修会の開催数	回
②	町内巡視活動の実施数	回
③	広報誌発行回数	回

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	加入団体	団体
②	構成員	人
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	小中学生が基本的な社会ルールを身につけていると考える町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	585,000	585,000	611,000	0			
	事業費計(A)	円	585,000	585,000	611,000				
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0115	0.0181					
	人件費計(B)	円	94,755	140,810					
トータルコスト(A)+(B)		円	679,755	725,810	611,000	0			
活動指標		(1) 回	5	4	4				
		(2) 回	5	4	4				
		(3) 回	4	4	4				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 団体	25	25	25				
		(2) 人	144	144	144				
		(3)							
上位成果指標		(1) %	58.5	56.7	45.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

青少年の健全育成をはかるため、町内小学校、中学校、高等学校と関係諸機関及び家庭の相互連携をはかりつつ生徒指導を広域的、総合的に進めるために開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 子ども110番の家(旗)の設置や街頭巡視活動などを通して、徐々に地域全体で子どもたちを見守ることに対して意識づけされてきている。
 しかし、コミュニティ内の人間関係の希薄化も見受けられ、より一層地域全体で子どもを育てる意識の向上を目指していく必要がある。

事務事業名	青少年健全育成協議会支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町内小学校、中学校、高等学校と関係諸機関及び家庭の相互連携をはかりつつ生徒指導を広域的、総合的に行なっている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 関係するほとんどの団体が既に加入しており、現時点ではこれ以上増加は望めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 青少年を地域全体で守り育てる意識の低下につながり、子どもたちの健全な育成に支障が出る。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 構成員によるボランティア活動が中心であり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	PTA団体等類似の事業連携・統合などにより、団体で実施している事業の削減などが可能。 他団体との調整を要する。			削減	維持
				増加	
31年度以降の取組	特になし	向上			
		維持	○		
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室町PTA連合会活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 45 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	平山 亮輔 (515)	内線
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1	芽室町PTA連合会活動支援事業
	施策名	生涯学習の推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

PTA連合会への活動費の助成

会の活動内容は、道内・管内各種研修会への参加、視察研修の実施、文教懇談会・研究大会・お茶懇・役員交流会などの開催

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内の児童生徒の保護者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町内の単位PTA活動及びPTA連合会の活動が活発に行われることによって、保護者間での情報共有を図ってもらう。
家庭に帰ってから子育てに生かせる知識を学んでもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

家庭や地域の教育力の向上や児童生徒の健全な育成を目指す。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	自主事業の開催数	回
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	対象者	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	各活動の参加者数	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	地域活動に参加した町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地方債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	387,983	477,625	583,000				
	事業費計(A)	円	387,983	477,625	583,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0047	0.0116					
	人件費計(B)	円	38,726	90,243					
	トータルコスト(A)+(B)	円	426,709	567,868	583,000	0			
活動指標		(1) 回	7	7	7				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 人	2,960	2,907	2,862				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 人	306	312	300				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	53.2	45.1	55.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町内PTAで緊密な連携を図り、子どもたちの健やかな成長を願って、保護者及び教職員を対象に学校教育及び地域社会の教育を推進するために開始された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
家庭や地域での教育力の向上などの観点から、単位PTAや連合会の活動の重要性が増しているので、目的を再確認し、積極的に活動を進める必要がある。

事務事業名	芽室町PTA連合会活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 家庭や地域の教育力の向上や子どもたちの健やかな成長のため、町が指導・助言を行う必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 単位PTAや連合会の活動の縮小が予想され、これにより家庭・地域の教育力の低下につながる恐れがある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できている。費用負担については会費等で賄われている部分もあり、費用負担は適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	会の設置目的に沿った研修・事業等が実施されるよう、必要に応じて指導・助言を行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td rowspan="4"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現状維持		2.改革・改善による期待成果			コスト		削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下		
現状維持																									
2.改革・改善による期待成果																									
	コスト																								
	削減	維持	増加																						
	向上																								
	成果維持		○																						
低下																									
31年度以降の取組	継続して支援を行う。																								
※町民等の意見・要望に対する検討結果																									

事務事業名		社会教育協会連絡協議会活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 45 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	平山 亮輔 (515)	内線
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1	社会教育協会連絡協議会運営支援事業
	施策名	生涯学習の推進							

法令根拠 社会教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

単位社会教育協会の活動支援を行うとともに、各種研修を通じて単位会活動の充実を図る。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

農村地域の住民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町内各単位社会教育協会相互の連絡調整を図り、豊かで住みよい地域づくりを進める。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

心豊かな地域社会の実現により、住みよい地域づくりにつながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	研修会の開催回数	回
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	会員	戸
②	単位社会教育協会の数	単位会
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	活動に参加する単位会の数	単位会
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	芽室に住み続けたい住民の割合	%
②	地域活動に参加した町民の割合	%
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
		(実績)	(実績)	(予算・目標)				
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
投 入 量	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	788,320	855,300	843,000			
	事業費計(A)	円	788,320	855,300	843,000	0		
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4			
	人工数(業務量)	年間	0.0549	0.0565				
	人件費計(B)	円	452,353	439,545				
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,240,673	1,294,845	843,000	0		
活動指標	(1)	回	2	2	2			
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1)	戸	821	811	811			
	(2)	単位会	16	16	16			
	(3)							
成果指標	(1)	単位会	16	16	16			
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1)	%	67.4	71.8	71.8			
	(2)	%	53.2	45.1	55.0			
	(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町内の単位社会教育協会同士の交流や情報交換、全体での研修会などを実施することで、各単位社会教育協会の活動の更なる充実を目指して開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 以前は全ての農村地域で組織されていたが、他の地域団体の事業区分や範囲の違いなどにより、単位会が組織化されていない地域もある。
 単位会の活動について、事業のマンネリ化や参加者の減少などの課題もある。

事務事業名	社会教育協会連絡協議会活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地域コミュニティの維持や活動の活性化のため、連絡協議会の事業は必要とされている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 事業を開始した経緯などを踏まえると、現在の対象・意図で適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 単位会活動の停滞や地域コミュニティの希薄化につながる恐れがある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 単位会の活動に対する支援と研修にかかる最低限の経費のみを計上しており、これ以上の削減は難しい	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 各単位会では会員から会費を徴収しており、協議会に対しても各単位会から戸数に応じた負担金が支払われているため適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

30年度の取組	改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画	改革・改善実施の方向性																	
	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・農村保育所の閉所にともない、農村保育所と合同で行われていた地域の運動会が実施されなくなるなど、活動に陰りが見られる単位会がある。連絡協議会の事業に参加し、他の単位会と交流することで、各地域の内情や活動を知り、自らの地域の活動に反映できるようにする。																		
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	現状維持																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下	
	コスト																		
	削減	維持	増加																
向上																			
成果維持		○																	
低下																			
31年度以降の取組	・継続して取り組んでいく。																		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名		文化財保護審議会開催事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 45 年度から 平成 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐			担当者名内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				一般	9	5	1	文化財保護審議会開催事業	
	施策名	地域文化の振興									

法令根拠 文化財保護法、茅室町文化財保護条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

文化財の保存及び活用のため、文化財保護審議会を開催する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 文化財保護審議会の開催数	回
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

文化財保護審議会委員

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 委嘱委員数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町内の文化財・天然記念物を後世に残すとともに、その有効活用に向けて方策を審議する。また、新たに文化財・天然記念物の指定をし、保護すべきものを協議する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 審議件数	件
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町内にある守るべき文化財及び天然記念物を保護・活用し、町民の文化の向上に資する。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	14,976	14,976	20,000				
	事業費計(A)	円	14,976	14,976	20,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0098	0.0307					
	人件費計(B)	円	80,748	238,833					
トータルコスト(A)+(B)		円	95,724	253,809	20,000	0			
活動指標		(1) 回	1	1	1				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	5	5	5				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 件	0	0	1				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	40.1	42.2	40.0				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町内の文化財・天然記念物を保護・活用し、町民の文化の向上に資するため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
審議会の開催数並びに委員数については現状維持としているが保護すべき文化財が新たに見つかった場合については審議会の開催数の増加も考えられる。

事務事業名	文化財保護審議会開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の文化財保護条例で、文化財の保存及び活用について教育委員会の諮問に応じるため、審議会の設置を謳っているため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 文化財の保存及び活用について、教育委員会の諮問に応じる機関は他にないため。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 審議事項が少ないため、年に1度の開催としており、これ以上減らすことはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	現在、カシワ林以外に町の天然記念物に指定されているものはないが、これまでの意見交換を踏まえ、新たな文化財の指定に向けて情報収集を継続する。 他町村の文化財保護に関する情報を収集する。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持
31年度以降の取組	継続して文化財の保護に努める。	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> ○	
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 低下		

事務事業名		芸術鑑賞会等開催事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	平成 15 年度から 平成 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐			担当者名 内線番号	村上 佳子 内線 (514)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				一般	9	5	1	芸術鑑賞会等開催事業	
	施策名	地域文化の振興									

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町民に対して、音楽や伝統芸能、演劇などの芸術に触れる機会を提供するために、その分野のプロ(専門家)を招いて文化芸術鑑賞会を開催する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町内にいながら上質な芸術文化に触れる機会を提供することで、文化・芸術に興味を持つきっかけをつくる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

文化・芸術に触れることで町民の心を豊かにし、元気で活力のある地域社会の形成につなげる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開催回数	回
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	入場者数	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	入場した割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	425,000	236,500	750,000				
	一般財源	円	1,182,634	852,551	819,000				
	事業費計(A)	円	1,607,634	1,089,051	1,569,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.1400	0.2314					
	人件費計(B)	円	1,153,540	1,800,191					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,761,174	2,889,242	1,569,000	0			
活動指標		(1) 回	1	1	1				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	524	307	307				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	2.78	1.64	1.64				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

プロ(専門家)の公演を直接鑑賞する機会を設けることで、町民の豊かな心の醸成を図る。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成27年度より、町民から委員を募集して内容を決定する内容検討会議を実施。幅広い年代の町民から意見をもらうことで、より多くの町民のニーズに合った内容の鑑賞会を開催することができる。

より多くの選択肢から内容・講師を選定することが求められる。

事務事業名	芸術鑑賞会等開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 文化・芸術に触れることで町民の心が豊かになり、地域でいきいきと活動していくことにつながると考えられる。文化芸術の振興は社会教育の一環であり、町が関与することは妥当である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止すると、文化・芸術に触れる機会が減り、文化・芸術活動への興味・関心が低くなる可能性がある。他団体で講演等を実施することははあるが、広く町民を対象にしたものではないこともあるため、統廃合は難しい。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 交通費・宿泊費等の旅費に係る経費も含めた限られた予算の中で講師の選定を行っており、オーケストラや演劇などの大人数が必要となる公演を開催するのは難しい状態である。講師や内容の選択肢を増やすためには、削減することは適切ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 入場料を徴収しているため、適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	・引き続き文化芸術鑑賞会内容検討会議を設置し、幅広い年代・職種の町民の意見を聞きながら内容を決定することで、客層の幅を広げ、より多くの人に文化・芸術に触れる機会を提供する。 ・今年度の会議で、次年度の内容についても検討し、それに基づいて予算要求していく。 ・鑑賞会の周知方法やチケットの購入方法等、入場者数増加の工夫を検討する。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	・NPOや鑑賞協会への委託等、実施主体の検討	向上	○		
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		町民文化展開催事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 29 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐			担当者名 内線番号	平山 亮輔 (515)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				一般	9	5	1	町民文化展開催事業
	施策名	地域文化の振興								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

年に1回、町民の日頃の文化活動を発表する場として、町民文化展を実行委員会形式で実施している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

文化活動を行う町民。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

1年間の文化活動の成果を発表する機会を提供する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

見たり聞いたり実際に文化活動を体験することで、文化活動への興味・関心を持ってもらう。また、日頃の成果を発表することで、文化活動に生きがい・やりがいを感じてもらう。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開催回数	回
②	開催日数	日
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	出品数	点
②	参加者数	人
③	参加団体	団体

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	15,000	19,200	24,000				
	一般財源	円	158,850	98,785	150,000				
	事業費計(A)	円	173,850	117,985	174,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.1096	0.0450					
	人件費計(B)	円	903,057	350,080					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,076,907	468,065	174,000	0			
活動指標		(1) 回	1	1	1				
		(2) 日	4	3	3				
		(3)							
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 点	866	583	650				
		(2) 人	237	297	350				
		(3) 団体	27	24	30				
上位成果指標		(1) %	40.1	42.2	40.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町民の文化活動の成果を発表する機会を設け、広く町民に広める。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

趣味の多様化により、継続して文化活動を行う者や新たに活動を始める者が減少傾向にあると思われる。

事務事業名	町民文化展開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町民が自分たちの手で日頃の文化活動を発表する場を作り、文化の振興を図っていくことが町の文化振興につながる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町民の文化活動の発表の場をなくしてしまうと、活動意欲が無くなり、町の文化振興が衰退する可能性がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 町民が自ら準備・運営・後片付けを行っており、町の負担は現在でも最低限であるため、これ以上の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 出品料や鑑賞料などの費用負担を求めるような事業ではない。ただし、食事を提供するお茶席に関しては料金を徴収しており、適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	・1人当たりの出品点数や出品スペースの制限を調整し、利用しやすい条件を整え活発な参加を促す。 ・文化展に向けての十分な作品制作期間を設けられるよう、開催通知時期を早める。 ・児童生徒の出展を増やすため、学校の文化系の部活動や少年団に対し働きかける。	・町民	2.改革・改善による期待成果		
31年度以降の取組	文化協会や出品団体と協力しながら、より良い形で文化展を継続させていく。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室文芸発刊支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 平成 年度まで		
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	村上 佳子 (514)	内線		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				一般	9	5	1	芽室文芸発刊支援事業	
	施策名	地域文化の振興									

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

文芸誌「芽室文芸」の発刊にあたり、印刷経費の支援を行う。
また、作品募集など発刊までの運営面に関する助言も行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	発刊数	冊
②		
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

15歳以上の町民及び本町にゆかりのある人

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民数	人
②		
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

執筆活動を行う町民に対し、発表の場を与える。
本に親しむ機会の提供を支援する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	投稿者	人
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

文化の振興を図る。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	518,400	518,400	572,000				
	事業費計(A)	円	518,400	518,400	572,000	0			
	正職員従事人数	人		4	4	4			
	人工数(業務量)	年間	0.0040	0.0054					
	人件費計(B)	円	32,958	42,010					
トータルコスト(A)+(B)		円	551,358	560,410	572,000	0			
活動指標		(1) 冊	300	300	300				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
成果指標		(1) 人	44	42	42				
上位成果指標		(1) %	40.1	42.2	40.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町内で執筆活動を行う人に対し発表の場を与え、町民の本に親しむ機会の提供を支援することで、町の文化振興を図るため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
発刊数は変わらないが、執筆者は少しずつ減少しているため、ページ数も少し
ずつ少なくなっている。
文芸編集委員の高齢化が進んでおり、今後は新たな委員を見つけることが必要
となる。

事務事業名	芽室文芸発刊支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町内で執筆活動を行っている人に対し発表の場を設けることで、町の文化振興につながる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 現状でも芽室町在住者に加え、芽室町にゆかりのある人まで対象を広げている。町民文芸である以上、これ以上対象を広げることは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 類似事業は他になく、町内で執筆活動を行っている人にとって重要な発表の機会である。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 執筆活動を行っている町民は誰でも応募できるため、適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	作品の応募数を増やすため、15歳以上の町民に加え、本町にゆかりのある人なら応募可能であることを広く周知する。広報のみによる宣伝では限りがあるので、様々な方法で募集を呼びかける。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	編集担当者の高齢化等も考慮しながら、今後の支援の方法を検討していく。	向上	○		
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芸術・文化振興支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	平成 15 年度から 平成 年度まで		
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1	芸術・文化振興支援事業	
	施策名	地域文化の振興								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ①国内で開催される音楽・演劇等の芸術鑑賞を行う小中高生に鑑賞日の一部を助成する。
 ②文化活動において優秀な成績を収め各種大会に出場する小中高生に対し助成を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①町内在住する小中学生および高校生
 ②町内在住者または要綱で定める町外在住者のうち、助成要綱に該当する者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・小中学生及び高校生が芸術や文化に触れる機会を増やす。
- ・各種大会に出場する小中学生及び高校生の負担を軽減する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・芸術に触れる機会を増やすことで、青少年の感性や創造性の醸成が図られる。
- ・小中学生及び高校生が各種大会で活躍する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 鑑賞支援事業助成額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町内在住の小中学生及び高校生数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 鑑賞助成者数	人
② 大会助成者数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
② 芸術鑑賞をした小中学生及び高校生の割合	%
③ 各種大会に出場した小中学生及び高校生の割合	%

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,221,220	386,943	910,000			
	事業費計(A)	円	1,221,220	386,943	910,000	0		
	正職員従事人数	人	4	4	4			
	人工数(業務量)	年間	0.0305	0.0592				
	人件費計(B)	円	251,307	460,550				
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,472,527	847,493	910,000	0		
活動指標		(1) 円	47,500	92,000	150,000			
		(2)						
		(3)						
対象指標		(1) 人	2,546	2,428	2,428			
		(2)						
		(3)						
成果指標		(1) 人	19	32	50			
		(2) 人	95	5	40			
		(3)						
上位成果指標		(1) %	40.1	42.2	40.0			
		(2) %	0.74	1.31	2.05			
		(3) %	3.77	0.20	1.64			

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・小中高生が文化芸術性の高い公演等に直接接する機会を設けるため。
- ・小中高生の文化活動に置いて、上位大会等への出場する機会を得た場合に、経済的な負担を軽減するため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・平成29年度より、助成対象となる芸術鑑賞会の開催場所の制限を十勝管内から国内に拡大したことから、より多くの優れた芸術文化に触れる機会を提供することができる。
- ・各種大会が色々な形で開催されており、助成対象となるかどうかの判断が難しくなってきている。
- ・めむろ人形劇公演の開催に関して、めむろ子どもと人形劇を楽しむ会へ補助金の支出を行う。

事務事業名	芸術・文化振興支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 小中学生の豊かな心や創造性を育てるためには、優れた芸術文化に直接触れることが重要であり、気軽に芸術文化に触れる機会を提供することで、町の文化振興につなげる。 また、各種大会出場にかかる経費を助成することで、向上心の育成や諸活動の助長を図る。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 芸術文化に直接触れる機会が少なくなることで芸術文化への興味関心が薄れ、町の文化振興が後退する可能性がある。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の削減は、小中高生の文化芸術活動に参加する機会を減少させることにつながる。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 芸術鑑賞助成、大会出場助成ともに助成額の上限を設定しているため適切である。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	・芸術鑑賞助成制度を、広報誌や学校へのチラシ等を用いて周知し、助成制度の活用を促す。 ・文化活動において優秀な成績を収めた小中高生に関する情報を学校や新聞等を通じて収集し、助成制度の活用を促す。 ・親子人形劇の開催に関して、めむろ子どもと人形劇を楽しむ会へ補助金等の支援を行う。	削減	維持	コスト 削減	増加
31年度以降の取組	継続して事業を実施する。	向上	維持	○	低下

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		文化賞等受賞式典開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 46 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1	文化賞等授賞式典開催事業
	施策名	地域文化の振興							

法令根拠 芽室町文化賞等規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

年1回春に授賞式典を開催。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

文化活動において優秀な成績・功績をおさめた町民の個人及び団体

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

文化活動により一層励んでもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町の文化振興が図られる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開催回数	回
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	個人受賞者数	人
②	受賞団体数	団体
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	この1年間で生涯学習を行った町民の割合	%
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有 (29年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地方債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	164,635	115,736	289,000				
	事業費計(A)	円	164,635	115,736	289,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.1949	0.0586					
	人件費計(B)	円	1,605,893	455,883					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,770,528	571,619	289,000	0			
活動指標		(1) 回	1	1	1				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 人	60	52	52				
		(2) 団体	9	4	4				
		(3)							
成果指標		(1) %	56.4	53.5	60.0				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	40.1	42.2	40.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

文化活動を讃え表彰することで、更なる活躍を促す。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

優秀な成績を収めた受賞者数には大きな変化は見られないが、功労者の推薦が減少傾向にある。平成28年度に規則改正を行い、小・中学生の授賞回数制限の廃止や高校生の表彰基準緩和により、少年少女が文化活動により一層励んでもらえるよう改正した。

事務事業名	文化賞等受賞式典開催事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の文化振興に貢献した町民を表彰するための事業であるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町の文化振興に影響がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 表彰基準を厳格化し、受賞者を絞れば事業費・業務時間を縮減することは可能だが、同時に成果も低下することが考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 費用を負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画																													
30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																											
	文化活動において優秀な成績を収めた方や長年にわたり功績を収めてきた方に対し、漏らすことなく表彰制度の周知ができるよう、対象となる町民に関する情報を学校や新聞報道等を通じて収集するよう努める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">31年度以降の取組</td> <td colspan="2"></td> <td>コスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現状維持		2.改革・改善による期待成果		31年度以降の取組			コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下		
現状維持																													
2.改革・改善による期待成果																													
31年度以降の取組			コスト																										
			削減	維持	増加																								
	向上																												
成果維持		○																											
低下																													
31年度以降の取組	継続して事業を実施する。																												
※町民等の意見・要望に対する検討結果																													

事務事業名		文化団体活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明平成	年度から年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	村上 佳子 (514)	内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1	文化団体活動支援事業	
	施策名	地域文化の振興								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・十勝文化団体協議会への負担金の支出を支出する
- ・芽室町文化協会への補助金の支出及び協会の運営にかかる指導・助言

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・十勝文化団体の会員
- ・芽室町文化協会の会員

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・十勝管内の文化団体と交流・情報交換し、文化活動を促進する
- ・町の文化振興のために活動する文化協会を支援し、文化活動を推進する

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

文化活動がしやすい、文化を育むまちづくりに寄与する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	負担金支出額	円
②	補助金支出額	円
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	加盟市町村数	市町村
②	加盟団体数	団体
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	協賛事業数・十文連事業参加数	回
②	事業回数(主催事業)	回
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(29年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	226,000	337,831	222,000				
	事 業 費 計(A)	円	226,000	337,831	222,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0778	0.0756					
	人件費計(B)	円	641,039	588,135					
	トータルコスト(A)+(B)	円	867,039	925,966	222,000	0			
活 劕 指 標	(1)	円	17,000	17,000	17,000				
	(2)	円	209,000	320,831	205,000				
	(3)								
対 象 指 標	(1)	市町村	19	19	19				
	(2)	団体	23	19	16				
	(3)								
成 果 指 標	(1)	回	7	7	7				
	(2)	回	7	7	7				
	(3)								
上 位 成 果 指 標	(1)	%	40.1	42.2	40.0				
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

文化協会等の活動を支援することで、芽室町の文化の普及・向上に寄与する。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

文化協会では会員数の減少及び加盟団体数の減少が進んでいることに伴い、会員収入による自主財源が年々減ってきており、役員のなり手不足や高齢化も問題となっており、一部の人たちへの負担が大きくなっている。

事務事業名	文化団体活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の文化振興に寄与している文化協会に対し、町として支援を行う必要があるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町全体の文化振興のために活動している団体は文化協会のほかにはなく、文化協会への支援がなければ町の文化振興に影響が出る。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 町補助金の対象経費は事業費・活動費・研修費のみであり、他の支出は会の自主財源で行っている。自主財源が年々減っている中で、これ以上の補助金の削減は会の存続を厳しくさせる危険性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 文化の振興に寄与する団体に対し、必要な支援ができているので適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	・文化協会と協議し、文化協会に所属するメリットを整理し、告知していく。 ・町内で活動する文化系のサークルや団体に文化協会への加盟を促し、文化協会を中心に町全体の文化活動が盛んになるよう支援する。			削減	維持
		向上	○	増加	
31年度以降の取組	上記の活動を続ける	成果維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	郷土芸能メムオロ太鼓保存会活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 61 年度から 年度まで
所属部門	社会教育課	社会教育係	課長名	日下 勝祐	担当者名	村上 佳子 (514)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり 交流を通じた魅力ある地域文化の形成 地域文化の振興	根拠法令	-		
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

町の郷土芸能であるメムオロ太鼓を保存・継承するため、開町80周年を機に結成された郷土芸能メムオロ太鼓保存会に対して、継続して支援を行う必要がある。

昨年度、会発足30周年を迎えたが、会員の退会などにより、会員数が減少しており、それに伴い、予算規模・会の活動の縮小化をせざるを得なくなってきた。会員(打ち手)の減少や指導者の確保などの課題はなお改善されていないため、会の運営がスムーズに進むよう、助言を行っていく。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
郷土芸能をして長きにわたり保存伝承していくためには、太鼓等備品類の修繕や更新が必要となってくるが、会員だけでの負担では難しいことから、支援が必要となる。 また、指導者や会員の後継者の育成に対し支援をしていく。		

内訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0092	0.0011	
	人件費計(B)	円	75,804	8,558	
	トータルコスト(A)+(B)	円	75,804	8,558	0

事務事業名		集団研修施設「かっこう」維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	平成 4 年度から 平成 年度まで	
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	平山 亮輔 内線 (515)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	5	4 集団研修施設「かっこう」維持管理事業	
	施策名	生涯学習の推進								

法令根拠 芽室町集団研修施設設置及び管理条例 芽室町集団研修施設設置及び管理条例施行規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

施設の維持管理、小破損修繕、利用団体の管理(宿泊時含む)、敷地内の環境整備

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内外の学校やサークル等の団体

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

社会教育活動の場を提供

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

青少年の豊かな心を育成を図り、潤いのある町作りに資する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開館日数	日
②	維持管理に要した経費	円
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	利用者数	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	町民が利用する割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	568,850	578,050	569,000				
	一般財源	円	5,607,430	6,072,755	6,536,000				
	事業費計(A)	円	6,176,280	6,650,805	7,105,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.1471	0.1378					
	人件費計(B)	円	1,212,041	1,072,024					
トータルコスト(A)+(B)		円	7,388,321	7,722,829	7,105,000	0			
活動指標		(1) 日	312	308	306				
		(2) 円	6,176,280	6,650,805	7,105,000				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
成果指標		(1) 人	3,515	2,806	3,386				
上位成果指標		(1) %	50.0	43.7	44.9				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

廃校となった校舎(昭和55年建築、体育館は昭和41年)の再利用を検討した結果、青少年の活動拠点として改修工事を行い、集団研修施設として再生した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

耐震診断により耐震性の確保(体育館を除く)が判明したことから、施設の長寿命化や更なる有効活用の方法について検討する必要がある。

事務事業名	集団研修施設「かっこう」維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町内に青少年を中心とする団体が宿泊を伴う活動を行える類似施設がないため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 あらゆる団体を対象にしており、拡大や縮小は目的から外れる。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町内に代替施設がないことから、廃止することで社会教育活動の実施に影響がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 施設の老朽化により、今後の維持管理経費の増大が見込まれる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 施設利用料の徴収を行っていることから適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算増大		コスト削減	
30年度の取組	・研修施設及び災害時の避難施設として、館内外の点検や管理を徹底して行い、必要箇所の修繕を行っていく。 ・広報、ホームページを活用し町民へ施設の周知を行い、町内団体の利用促進を行っていく。	2.改革・改善による期待成果	コスト削減	維持	増加
31年度以降の取組	施設全般で老朽化が進んでいる状況であり、優先順位をつけながら計画的に修繕や備品の購入を行っていく。 ・屋内体育館が老朽化しており、床材の剥離等により利用者を負傷させる危険性がある。 ・館内ボイラーが製造から38年経過しており、配管からの水漏れ等の不具合が見られる。 ・H32年には重油地下タンクの腐食対策が必要と指導されている。 ・陶芸用電気窯も電熱線等の老朽化により、温度が上がり難い等の不具合が見られているが、利用団体が1団体しかなく、更新は適切ではないと思われる。陶芸窯は公民館にも設置されているため、利用場所を移すよう促していく。 上記のとおり、現状の機能を維持し施設を運用していくのであれば、高額の修繕が複数件想定されるが、修繕を行う前に今後の施設運営の方向性を明確にする必要がある。	向上			○
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	成果維持			
		低下			

事務事業名		ふるさと歴史館維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 12 年度から 平成 年度まで		
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)			
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				一般	9	5	1	ふるさと歴史館維持管理事業	
	施策名	地域文化の振興									

法令根拠 芽室町ふるさと歴史館設置及び管理条例 芽室町ふるさと歴史館設置及び管理条例施行規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

施設の維持管理及び来館者の対応、管内の日常清掃と特別清掃(年2回)の発注、来館者数の集計作業、収蔵施設の管理及び資料の現状調査、定期刊行物の発行、田園空間博物館の電子掲示板の管理

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

来館者(町内・町外在住者)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

収蔵資料の適切な保管と活用を行い、郷土の歴史を後世に伝えるとともに、来館者に対して郷土の歴史を理解する場を提供する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

収蔵資料の保管と活用を行い、郷土の歴史を後世に伝える。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 維持管理の費用	円
② 開館日数	日
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 来館者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 収蔵資料数	点
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	4,957	193,504	203,000				
	一般財源	円	14,561,829	18,505,568	5,161,000				
	事業費計(A)	円	14,566,786	18,699,072	5,364,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4					
	人工数(業務量)	年間	0.1046	0.1221					
	人件費計(B)	円	861,859	949,885					
トータルコスト(A)+(B)		円	15,428,645	19,648,957	5,364,000	0			
活動指標		(1) 円	14,566,786	18,699,082	5,364,000				
		(2) 日	296	306	306				
対象指標		(1) 人	4,073	4,331	4,331				
成果指標		(1) 点	1,041	1,041	1,041				
上位成果指標		(1) %	39.8	39.1	40.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

芽室町開町100年を機に町の収蔵資料を展示・保管するとともに、体験学習等の普及活動をとおして町の文化や歴史を後世に伝えることを目的に開始された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
郷土資料の収集・保管活動を継続していくことで、施設の充実を図ることが望まれる。
まもなく開館20年を迎えることから、展示替えや表示物の点検などが必要となってきたいる。
故障している水汲み井戸の修繕を行う。

事務事業名	ふるさと歴史館維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の歴史に関する資料の保存・活用については、町が積極的に関与すべきである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 収蔵資料の収集・保管や体験学習、歴史館講座等の開設をとおして、郷土の歴史や文化の伝承、生涯学習の場を提供することを目的とする施設である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町の歴史や文化に関する知識・理解を深めるために必要な施設であり、また町内に郷土資料を収集・保管・展示する類似施設がないため統廃合することはできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 施設の劣化が進んでいるため、今後修繕等に要する経費の増加が見込まれる。 また、展示品がここ数年更新されておらず、集客のためにも展示替えが必要となってくることから、削減することは適切ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 郷土文化資料等の収集・保存等については、他に負担を求めるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	歴史館として、郷土資料の収集・保管・展示等を計画的に継続する。 展示品の更新や展示替えを計画するなど、歴史館としての機能を充実させる方法を検討・実施する。 故障している体験用水汲み井戸の修繕を行う。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持
31年度以降の取組	継続して事業を実施する。	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> ○	
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 低下		

事務事業名		ふるさと歴史館運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 12 年度から 平成 年度まで		
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)			
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				一般	9	5	1	ふるさと歴史館運営事業	
	施策名	地域文化の振興									

法令根拠 芽室町ふるさと歴史館設置及び管理条例 芽室町ふるさと歴史館設置及び管理条例施行規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

体験指導員1名の報酬、各種事業の開催(月別体験学習、歴史館講座、ねんりんフェスティバル、団体体験学習の受入及び指導)、収蔵資料の現状調査、各種事業の周知並びに送迎バスの運行(年1回)、帯広百年記念館運営連絡協議会への参加

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

施設来館者(町内・町外在住者)、各種主催事業参加者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

郷土学習・体験学習の場を提供し、郷土の歴史について理解を深める機会を提供する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

施設利用者の拡大と郷土の歴史に関する町民の理解向上。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 各種事業実施回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 来館者数	人
② 町民の来館者数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 事業参加延べ人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	363,943	366,578	388,000				
	一般財源	円	3,090,018	3,062,216	3,210,000				
	事業費計(A)	円	3,453,961	3,428,794	3,598,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0704	0.0661					
	人件費計(B)	円	580,066	514,229					
トータルコスト(A)+(B)		円	4,034,027	3,943,023	3,598,000	0			
活動指標		(1) 回	15	14	15				
対象指標		(1) 人	4,073	4,331	4,331				
		(2) 人	2,144	2,119	2,119				
成果指標		(1) 人	2,341	2,319	2,319				
上位成果指標		(1) %	39.8	39.1	40.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

体験型の資料館としての特色を活かし、来館者に対しものづくりの体験の場を提供することで、郷土の歴史や文化に対する理解を深めてもらうことを目的としている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

各種事業のマンネリ化。

入館者の減少。

工作体験が中心となっており、本来の歴史館としての機能を充実させる工夫が必要となる。

事務事業名	ふるさと歴史館運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 郷土の歴史や文化に対する理解を深める施設として必要不可欠である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 体験型の生涯学習施設としての有効活用が困難になる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業実施に係る必要最低限の費用で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 多くの方に郷土資料を見学し体験してもらうために工作教室等を実施しており、それらの材料費は負担してもらっていないが、来館促進のための事業であり適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画																																	
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																																
30年度の取組 ・工作体験が中心の事業内容から、歴史館としての機能を果たした事業プログラムの企画・実施を行う必要がある。 ・入館者のニーズに対応しつつ、町の歴史や文化に興味を持つてもらえるような事業プログラムを検討・実施し、入館者の増加につなげる。	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 業務改善</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2.改革・改善による期待成果</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">31年度以降の取組 継続して事業を行う。</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 業務改善				2.改革・改善による期待成果							コスト	削減	維持			増加			31年度以降の取組 継続して事業を行う。	向上		○		維持				低下			
<input type="checkbox"/> 業務改善																																	
2.改革・改善による期待成果																																	
		コスト	削減	維持																													
		増加																															
31年度以降の取組 継続して事業を行う。	向上		○																														
	維持																																
	低下																																
※町民等の意見・要望に対する検討結果																																	

事務事業名		まちの教育「大地くん」発行事務		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	平成 4 年度から 平成 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係		課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	村上 佳子 内線 (514)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1 まちの教育「大地くん」発行事務
	施策名	生涯学習の推進						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

茅室町総合情報誌「すまいる」に町の教育情報を掲載し、教育・スポーツ・公館・図書館に係る情報を発信する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	広報発行回数	回
②		
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内全世帯と、希望する町外在住者。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	全世帯数	世帯
②		
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・町民に教育委員会が実施している事業を知ってもらう。
- ・町民に教育委員会事業への興味、関心を持ってもらう。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	毎月広報誌を読む人の割合	%
②	広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合	%
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・教育委員会が実施する事業や制度の参加・活用を促す。
- ・行政の説明責任を果たし、信頼関係を構築する。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	行政情報の公開や説明責任が十分に果たされていると思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,181,239	2,033,158	2,233,000				
	事業費計(A)	円	2,181,239	2,033,158	2,233,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.1427	0.1190					
	人件費計(B)	円	1,175,787	925,768					
トータルコスト(A)+(B)		円	3,357,026	2,958,926	2,233,000	0			
活動指標		(1) 回	12	12	12				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 世帯	7,859	7,897	7,897				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) %	54	53	53				
(2)		%	77	79	79				
(3)									
上位成果指標		(1) %	51.7	57.8	60.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

教育委員会の事業を周知・募集・報告するために開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・平成28年6月号からレイアウトが右開きに変更になり、掲載内容によっては縦書きと横書きが混在する配置になるため、読みやすい誌面作りのために誌面構成、文字量の調整などの改善が必要である。
- ・コミュニティ・スクールの推進では、学校の目標やビジョンを地域と共有していくことが求められており、広報誌等で広く町民に知らせていくことも必要である。
- ・活字離れが進む一方で、紙媒体を好む世代もいるので、幅広い世代に情報発信していくためには工夫が必要である。

事務事業名	まちの教育「大地くん」発行事務	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 すまいるモニターから毎月掲載内容についての意見が寄せられている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか				※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 教育情報を町民に提供することは、教育委員会が行うべき説明責任であるため、必要である。 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象は町内の全世帯であり、対象を広げたり狭めたりすることはできない。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 もつとも幅広い年代に伝えるには、現在の、広報すまいる内に「だいちくん」のページを設けることが効果的であると考えられるため。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 広報誌は全戸配布されており適正である。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		予算削減	
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> すまいるモニターの意見などを参考に、読者が興味を持つ情報を掲載する。 幅広い世代にとって読みやすい誌面となるよう、レイアウトや写真の活用などの誌面構成を工夫する。 教育委員会や学校、各種団体の取り組みを知ってもらえるような特集記事を作成する。 柱のデザインの見直しと見出しの工夫により、定型的なお知らせ部分の圧縮を検討する。 力を入れて発信すべきところと、削減できるところを見極め、限られた予算の中でメリハリをつけた誌面構成にする。 	2.改革・改善による期待成果			
31年度以降の取組	工夫・改善をしながら、継続していく。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

寄せられる意見や要望を参考に、町民が興味を持ち、内容が伝わる誌面作りに努める。

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		地域指導者人材バンク派遣事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 4 年度から 年度まで
所属 部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐	担当者名	平山 亮輔 (515)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進					
	施策名	生涯学習の推進					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

人づくり・まちづくりの推進のため、職業や趣味、生活などを通して身につけた知識や技術を教える指導者を発掘し、町民向け講座や講演会、学習会などでの講師・指導者として、派遣要請のあった団体に対して紹介する。
人材バンク登録者の増加と人材バンク派遣制度の認知度向上のため、声掛けや宣伝を行い、制度の利用促進を目指す

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

現状では、登録者の活躍の場は社会教育事業でのボランティアがほとんどであり、「指導」というより「サポート・お手伝い」の形に近い。現状に合わせた形で、制度内容の整理をすることも検討する。

単純な登録者数の増加ではなく、まずはニーズ把握・活用に力を入れ、どのようなジャンルの人材が必要とされているかを調査し、そのニーズに見合った登録者を探すこと、形だけの人材バンクではなく活用される人材バンクを目指す。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0112	0.0078		
	人件費計(B)	円	92,283	60,681		
	トータルコスト(A)+(B)	円	92,283	60,681		0

事務事業名		中学生国際交流事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 3 年度から年度まで
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	5	1 中学生国際交流事業
	施策名	国際・地域間交流の推進						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

6月にトレーシー市からの訪問団受入および3月に本町の中学生10人をトレーシー市へ派遣。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 派遣・受入実施回数	回
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

芽室町とトレーシー市の中学生及び町民

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

派遣・受入を通してお互いの生活文化に対する認識や理解を深めるとともに、姉妹都市として両住民の友好親善を図る。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 派遣・受入に参加した町民数	人
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

国際社会に対応できる幅広い視野と感覚を持ち合わせた人間性豊かな人材の育成を図る。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① トレーシー市と友好交流提携を結んでいることを知っている町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地 方 債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円	681,540	780,540	792,000				
	一 般 財 源	円	3,107,514	3,430,744	3,578,000				
	事 業 費 計(A)	円	3,789,054	4,211,284	4,370,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.3609	0.3877					
	人件費計(B)	円	2,973,662	3,016,137					
	トータルコスト(A)+(B)	円	6,762,716	7,227,421	4,370,000	0			
活動指標		(1) 回	2	2	2				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	306	331	331				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	72.1	71.5	65.0				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成元年にアメリカ・トレーシー市と姉妹都市提携を結ぶ。これを機に、平成3年度から芽室町の中学生をトレーシー市へ派遣している。また、平成9年度からはトレーシー市の中学生の受入を開始し、ホームステイや学校訪問を通じて相互の交流を深めている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
芽室から派遣する訪問団員の家庭が、その後トレーシー市から訪れる中学生を受入するという相互交流の流れを確立した。

事務事業名	中学生国際交流事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 中学生をトレーシー市に派遣・ホームステイの受入をすることで相互の友好親善を図り、また中学生の異文化に対する理解や国際感覚の醸成を目的としているため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 派遣・受入の相互交流を行っていることから、訪問団員10名が適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止することによって、幅広い視野や国際感覚、異文化に対する理解を育成する機会が失われてしまう。また、姉妹都市であるトレーシー市との友好親善が滞ってしまう。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費削減を行うと、自己負担額割合を増やすことになり、家庭の事情によって参加者に偏りが生じたり、応募者の減少につながる可能性がある。また、航空運賃の変動での影響を受けやすく、事業費の増減幅が大きいため、削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 旅行費用の一部(3割)負担は適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	相互の交流事業を継続して実施する。 引き続き、芽室町・トレーシー市交流協会に、トレーシー市訪問団来町の際に開催する交流会の企画・運営をお願いする。 派遣中や受入中の様子を町公式フェイスブック等で発信し、トレーシー市との交流を広く町民に広める。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> コスト維持
31年度以降の取組	相互の交流を引き続き実施する。	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 成果低下	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		公民館運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 56 年度から 年度まで
所属 部門	社会教育課	社会教育係		課長名	日下 勝祐	担当者名	平山 亮輔 (515)
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠 法令	社会教育法 茅室町中央公民館の設置及び管理条例		
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			茅室町中央公民館の設置及び管理条例施行規則		
	施策名	生涯学習の推進			茅室町中央公民館庶務規程		
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

各種公民館講座及び自主事業などについては指定管理者が行っていることから、各種事業の企画・実施にあたり指導・助言を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

指定管理者の事業提案を踏まえたうえで、公民館講座や企画展示、自主事業などの各種事業への指導・助言を行う。

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	
	人工数(業務量)	年間	0.0241	0.0384		
	人件費計(B)	円	198,574	298,735		
	トータルコスト(A)+(B)	円	198,574	298,735		0

事務事業名		公民館施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 56 年度から 平成 年度まで	
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	平山 亮輔 (515) 内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	2	
	施策名	生涯学習の推進							

法令根拠 社会教育法 芽室町中央公民館の設置及び管理条例 芽室町中央公民館の設置及び管理条例施行規則 芽室町中央公民館庶務規程

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

住民の様々な生涯学習の活動や発表の場の提供のため、施設の維持管理を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 開館日数	日
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民の生涯学習に対する要望に応えるべく、施設を維持管理する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 公民館の利用者数	人
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民が生涯学習に取り組むことにより、心豊かな地域社会が実現し、住みよい地域づくりにつながる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	%
② 文化活動がしやすいと思う住民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(28年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,687,477	2,835,798	6,846,000				
	一般財源	円	39,981,543	38,590,876	74,355,000				
	事業費計(A)	円	42,669,020	41,426,674	81,201,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.1190	0.1128					
	人件費計(B)	円	980,509	877,535					
トータルコスト(A)+(B)		円	43,649,529	42,304,209	81,201,000	0			
活動指標		(1) 日	352	352	352				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
成果指標		(1) 人	81,323	84,908	84,000				
上位成果指標		(1) %	39.8	39.1	40.0				
		(2) %	40.1	42.2	40.0				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町民の学習拠点として中央公民館が開館したため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

町民の学習拠点の一つとして継続して利用されており、平成25年度の改修工事により快適な環境が整っている。

一方で、改修工事を行っていない部分については徐々に劣化が進んでおり、計画的な修繕を検討する必要がある。

事務事業名	公民館施設維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 中央公民館の施設設備・備品の更新要望や講座・自主事業に関する意見が寄せられている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 社会教育法に基づき町が設置した施設である。公民館は住民のため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、それをもって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが必要とされている施設であるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 新たな公民館設置の計画がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町民の学習の場、学習の成果の発表の場を奪い、学習意欲を損なうこととなるため、廃止・休止については影響がある。ただし、統廃合については、将来的に図書館、保育所、学校、コミュニティーセンター等を複合し、より多様な目的を持つ町民が集う施設とする余地はある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 設置後37年が経過しており、今後、維持管理のための修繕や施設設備品の更新が必要となるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 使用料等審議会などを経て、他の施設同様受益者による負担がされている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		業務改善		予算増大																								
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズに沿った施設整備や利用環境を整えていく。 指定管理者が中心となり施設の稼働率を上昇させる取組を行っていくよう、指導・助言を行う。 エレベーター改修、大ホールの照明改修工事を実施。大ホール照明については、31年度以降も段階的に改修を行っていく。 	2.改革・改善による期待成果		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上			○																								
	維持																											
	低下																											
31年度以降の取組	施設管理にあたり、長寿命化計画を作成するなど、中長期的な視野にたち施設修繕等を行う。																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

指定管理者と協議を行い、物品の購入や施設の修繕など即時対応可能なものについては対応している。講座・自主事業に関する意見についても、指定管理者に指導・助言を行い改善に努めている。

事務事業名		生涯学習推進アドバイザー事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 53 年度から年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐			担当者名内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			予算科目	一般	9	5	生涯学習推進アドバイザー事業	
	施策名	生涯学習の推進								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

知識や経験のあるものを生涯学習推進アドバイザーに委嘱し、社会教育の各分野において直接指導・助言等を行う。
主に、高齢者学級「めむろ柏樹学園」の運営や、青少年健全育成のための活動、放課後児童安全確保のほか、成人教育事業等の支援などを担う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

高齢者が生きがいを持ちながら進んで学習し、仲間づくりができる。
青少年が健全に育成される。
放課後の児童に安全に過ごすことができる居場所が提供される。
社会参加や自己実現などのための学習の場が提供される。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者が生きがいを持ちながら進んで学習し、仲間づくりができる。
青少年が健全に育成される。
放課後の児童に安全に過ごすことができる居場所が提供される。
社会参加や自己実現などのための学習の場が提供される。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	生涯学習推進アドバイザー数	人
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	柏樹学園の入園者数	人
②	青少年健全育成協議会加入団体数	団体
③	みなみっ子広場登録者数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	芽室に住み続けたい住民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地 方 債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円	740,918	774,592	776,000				
	一 般 財 源	円	5,687,294	5,946,581	5,987,000				
	事 業 費 計(A)	円	6,428,212	6,721,173	6,763,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0162	0.0066					
	人件費計(B)	円	133,481	51,345					
	トータルコスト(A)+(B)	円	6,561,693	6,772,518	6,763,000	0			
活動指標		(1) 人	2	2	2				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	270	214	214				
(2) 団体		25	25	25					
(3) 人		72	59	0					
上位成果指標		(1) %	67.4	71.8	71.8				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

社会教育事業等実施あたり、専門的な見地にたち事業運営等を行うこととしたため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

社会教育分野における課題解決のため、特定の分野だけではなく、生涯学習推進アドバイザーが有する知識や経験を、幅広い分野で活かしていく必要がある。

事務事業名	生涯学習推進アドバイザー事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 専門的な知識や経験を有する人材を登用することで、幅広い社会教育分野の諸課題の解決につなげるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町民を対象としており適切である。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 高齢者学級の運営や青少年の健全育成への取り組みのほか、広く社会教育事業に従事しているため。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ほぼ全額が人件費であるため、コストを削減することで必要とする人材の確保が難しくなる。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	高齢者学級や青少年の健全育成に係る業務だけではなく、個々のアドバイザーが持つ知識や経験を活かして広く社会教育事業に対して指導・助言・実務ができる業務体制づくりを行う。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> コスト維持

31年度以降の取組	継続して事業を実施する。
-----------	--------------

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		放課後子どもサポート施設維持管理事業		事務事業の性格	期間限定事業			開始年度 事業期間	昭和 21 年度から 平成 29 年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1	放課後子どもサポート施設維持管理事業
	施策名	青少年の健全育成							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

子どもたちが下校からスクールバス乗車までの時間を安心・安全に過ごすことができる居場所を設け、勉強・スポーツ・創作活動などの学びの場を提供する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

芽室南小学校児童

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

放課後に安心・安全に過ごすことができる居場所を確保する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

子どもたちの安全が確保される。

勉強や本の読み聞かせ、グラウンドでの運動や工作活動などにより子どもたちの学力・体力の向上や創造性の育成へつながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① みなみっ子広場登録者数	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 芽室南小学校児童数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 実施場所数	箇所
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① みなみっ子広場に登録した児童の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	594,905	266,972					
	事業費計(A)	円	594,905	266,972	0	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4					
	人工数(業務量)	年間	0.0499	0.0687					
	人件費計(B)	円	411,155	534,456					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,006,060	801,428	0	0			
活動指標		(1) 人	72	59	0				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	125	118	0				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 箇所	1	1	0				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	57.6	50.0	0				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

農繁期には、子どもたちが午後2時のスクールバスで帰宅しても農作業により自宅に家族がないため、午後4時台のスクールバスの時間まで活動することで、子どもたちの安全を確保するために開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成30年4月に南小校区にみなみっ子児童館が開設されたことにより、「みなみっ子広場」は平成29年度をもって終了した。

事務事業名	放課後子どもサポート施設維持管理事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 子どもたちが放課後安全に過ごすための場所の確保が必要だったが、みなみっ子児童館が開設されたことにより子どもたちの放課後の居場所が確保されることから、必要性が無くなった。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 みなみっ子児童館開設により、事業廃止となる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 参加者から保険料や消耗品費等のかかる費用の3割程度を徴収しているため、適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) みなみっ子児童館が開設されたことにより廃止	改革・改善実施の方向性			
		廃止	コスト		
31年度以降の取組	みなみっ子児童館が開設されたことにより廃止	2.改革・改善による期待成果			
			削減	維持	増加
		成果	向上		
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		放課後子どもサポート運営事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 21 年度から年度まで
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐			担当者名 内線番号	平山 亮輔 (515)	内線 (515)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	5	1	放課後子どもサポート運営事業
	施策名	青少年の健全育成								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

放課後の時間に子どもたちに勉強・スポーツ・創作活動などの学びの場を提供する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 子ども楽習塾・体験塾(南小区)参加者数	人
② 子ども楽習塾・体験塾(西小区)参加者数	人
③ 子ども楽習塾・体験塾(芽小区)参加者数	人

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

芽室南小学校、芽室西小学校、芽室小学校児童数

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 芽室南小学校児童数	人
② 芽室西小学校児童数	人
③ 芽室小学校児童数	人

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・家庭学習習慣を定着させるきっかけを提供する。
- ・楽しく学んでもらうことで、自ら学習する意欲を引き出す。
- ・体を動かすこと・体験活動の楽しさを感じてもらう。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 実施場所数	箇所
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

勉強や体験活動などにより子どもたちの学力・体力の向上や創造性の育成へつながる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 子ども楽習塾・体験塾(南小区)に参加した割合	%
② 子ども楽習塾・体験塾(西小区)に参加した割合	%
③ 子ども楽習塾・体験塾(芽小区)に参加した割合	%

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(30年度から)



無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	72,000	59,000				
	一般財源	円	1,802,701	1,883,316	233,000			
	事業費計(A)	円	1,874,701	1,942,316	233,000	0		
	正職員従事人数	人	4	4	4			
	人工数(業務量)	年間	0.1340	0.1609				
人 件 費	人件費計(B)	円	1,104,103	1,251,732				
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,978,804	3,194,048	233,000	0		
活動指標	(1) 人		-	-	59			
	(2) 人		92	185	185			
	(3) 人		161	217	217			
対象指標	(1) 人		125	118	117			
	(2) 人		306	317	316			
	(3) 人		730	707	706			
成果指標	(1) 箇所		3	3	3			
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1) %		-	-	50.4			
	(2) %		30.1	58.4	58.4			
	(3) %		22.1	30.7	30.7			

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

みなみっこ広場: 平成21年～29年度まで南小校区の児童が午後4時台のスクールバス乗車までの時間を安全に過ごすための場所として「みなみっこ広場」を開設。

子ども楽習塾・体験塾: 家庭学習習慣の定着と体験活動による創造性の醸成を目的として開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成30年度の南地区子どもセンターの開設に伴い、放課後子どもサポート事業「みなみっこ広場」は平成29年度で終了。

30年度からは子ども楽習塾及び体験塾を芽小区・西小区・南小区子どもセンターの3カ所で実施予定。

子ども楽習塾については、参加した時は一生懸命勉強に取り組む姿が見られるものの、開催回数も少ないため家庭学習習慣の定着までには達していないと思われる。

事務事業名	放課後子どもサポート運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記			

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価		
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町として学習意欲の向上、家庭学習習慣の定着のために取り組む必要がある。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 児童の学習機会が損なわれてしまう。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 学習支援ボランティアの報償、楽習塾運営に係る消耗品、子どもセンター訪問用車両経費とそれぞれ最低限のコストであり、削減は困難。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 児童に学習機会を提供し、自主的な学習意欲を引き出す事業であり、費用負担を求めるのは適切ではない。 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性				
30 年度 の取 組	めむろ子どもセンターでのあいりす広場、西子どもセンターでのみらい広場に加えて、30年度からみなみっ子児童館でも子ども楽習塾を開催する。限られた時間・回数の中で、家庭学習習慣を身につけてもらえるよう、開催方法や学習内容を工夫していく。 また、各子どもセンターに来ているより多くの児童に楽習塾に参加してもらえるよう、子どもセンター職員に協力してもらいながら周知を行っていく。	業務改善				
		2.改革・改善による期待成果				
				コスト		
		成 果	向上	削減	維持	増加
31 年度 以降 の取 組	継続して事業を実施する。	成 果	維持	○		
		低下				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		成人教育活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 23 年度から年度まで
所属部門	社会教育課		社会教育係	課長名	日下 勝祐		担当者名内線番号	餌取 詩歩 内線 (515)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	5	1 成人教育活動運営事業
	施策名	生涯学習の推進						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

ウーマンカレッジ→女性の資質・能力の開発や技術の向上を図り、家庭や地域でいきいきと活動できる女性を育成することを目的として、講座を実施する。

どんぐりカレッジ→地域住民との出会いの場・地域コミュニティーの場として開設し、継続した楽しい学びを通して地域貢献・生きがいづくり等を追及する講座を年間10回程度実施する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

ウーマンカレッジ→概ね30歳～65歳までの町内在住の女性

どんぐりカレッジ→概ね55歳以上の町内在住の男女

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

各カレッジへの参加を通して、町民同士の仲間を作り、生きがいとなるものや地域活動に参加するきっかけを見つけてもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

参加者一人一人に、カレッジでの学びを生かしながら、カレッジ卒業後もより楽しく充実した豊かな人生を送ってもらう。また、カレッジでの学びを地域に還元してもらう。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① シニアライフカレッジ年間回数	回
② ウーマンカレッジ年間回数	回
③ どんぐりカレッジ年間回数	回

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 30～65歳の町内在住の女性	人
② 55歳以上の町民	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 1年間に生涯学習を行った町民の割合	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 地域活動に参加した町民の割合	%
② ボランティア活動に参加した町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(29年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	26,000	9,000	40,000				
	一般財源	円	204,866	156,015	325,000				
	事業費計(A)	円	230,866	165,015	365,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.2411	0.1466					
	人件費計(B)	円	1,986,561	1,140,484					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,217,427	1,305,499	365,000	0			
活動指標		(1) 回	9	0	0				
		(2) 回	6	5	6				
		(3) 回	10	0	5				
対象指標		(1) 人	4,491	4,363	4,363				
		(2) 人	7,632	7,698	7,698				
		(3)							
成果指標		(1) %	56.4	53.5	60.0				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	53.2	45.1	55.0				
		(2) %	34.3	31.4	35.0				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

ウーマンカレッジ→家庭・地域で活躍できる人材を育成し、豊かな高齢期を迎えてもらうための準備講座として開設。

どんぐりカレッジ→継続した楽しい学習を通して、社会参画・地域貢献・心豊かな生活・生きがいづくりなどのきっかけを見つけてもらうために開設。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成28年度をもって終了した「シニアライフカレッジ」と「どんぐりカレッジ」を統合し、平成29年度から開始予定だった「新どんぐりカレッジ」は申込少數のため未実施。

「ウーマンカレッジ」も参加者が年々減少している状況であり、町民が参加しやすい体制づくり、興味・関心のあるニーズに合った内容を検討する必要がある。ただ、ニーズにとらわれすぎてカレッジの目的からずれないように目的とニーズとのバランスをコントロールしながら事業を実施していくことが重要である。

事務事業名	成人教育活動支援事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 まちづくりを担う人材の育成にかかる事業なので、町が主催して行う必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ウーマンカレッジと新どんぐりカレッジは対象が異なるため、統合は難しい。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は主に講師謝礼やバス借上料であり、削減すると成果の低下につながる可能性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 どんぐりカレッジ、ウーマンカレッジともに参加費を徴収しているため、適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	町内または他町村で開催されている成人向けの講座について情報を収集し、ウーマンカレッジ、どんぐりカレッジの現状分析を行い、開催方法、内容等を精査する。 誰もが参加しやすく、学びたいことが学べる体制づくりを行い、参加者の増加につなげる。 カレッジ生は柏樹学園の講演を聴講できるなど、高齢者学級との連携を行う。			削減	維持
			○		
		向上			
		維持			
		低下			
31年度以降の取組	30年度に精査した開催方法・内容等で引き続き事業を実施する。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		文化財保護管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	社会教育課	社会教育係	課長名	日下 勝祐	担当者名	平山 亮輔	内線 (515)		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠 法令	文化財保護法、芽室町文化財保護条例				
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成							
	施策名	地域文化の振興							
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業			
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務							

〔事業の概要〕

文化財保護法に基づき、土木工事等を実施する際の埋蔵文化財保護のための事前協議に対する調査・回答を行う。必要に応じて、工事の立会いも行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

埋蔵文化財保護のための事前協議や事前相談に対しては、専門的な見地からの対応が求められることから、学芸員(考古学)である職員の対応を含めた事務処理マニュアルを作成する。

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4		
	人工数(業務量)	年間	0.0251	0.0164		
	人件費計(B)	円	206,813	127,585		
	トータルコスト(A)+(B)	円	206,813	127,585		0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名		生涯学習推進中期計画策定委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	平成 29 平成 30	年度から 年度まで	
所属部門	社会教育課 社会教育係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	大石 秀人 内線 (515)			
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	5	1	生涯学習推進中期計画策定事業	
	施策名	生涯学習の推進									

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

生涯学習の推進に当たり、町民アンケート調査を実施した。第6期生涯学習推進中期計画策定委員会を開催し、計画立案を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	委員会開催数	回
②		
③		

第6期芽室町生涯学習推進中期計画策定委員
町民

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	策定委員数	人
②	町民数	人
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町の生涯学習推進中期計画策定に参画してもらい、町民自らからの生涯学習の実践につなげる

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	1年間で生涯学習を行った割合	%
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

第6期芽室町生涯学習推進中期計画の策定の成果を向上させ、より充実した生涯学習社会の実現をめざし、その推進を図る。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	生涯学習が充実していると思う割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		162,549	217,000				
	事業費計(A)	円	0	162,549	217,000	0			
	正職員従事人数	人		4	4				
	人工数(業務量)	年間		0.0679					
	人件費計(B)	円	0	528,232					
トータルコスト(A)+(B)		円	0	690,781	217,000	0			
活動指標		(1) 回		1	4				
対象指標		(1) 人		12	12				
		(2) 人		18,660	18,660				
		(3)							
成果指標		(1) %		53.5	60.0				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %		39.1	40.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

第4期生涯学習推進計画の期間満期による策定の更新

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

生涯学習社会の実現に向け、計画的な施策が求められる。

事務事業名	生涯学習推進中期計画策定委員会運営事業	所属部門	社会教育課	社会教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 生涯学習を推進する計画を策定にあたっては、行政が実施すべき事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 生涯学習を推進するにあたり、計画に基づき、施策を実施、評価を行っていく。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 町民が自ら進んで学習に取り組むことで、成果の向上につながっていく。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 他に類似する事業がない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 最低限の費用の計上である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
				<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持
				<input type="checkbox"/> 増加	
		<input type="checkbox"/> 向上			
		<input type="checkbox"/> 維持		<input checked="" type="radio"/> ○	
		<input type="checkbox"/> 低下			
31年度以降の取組	※町民等の意見・要望に対する検討結果				